



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月15日

上場会社名 コンバム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6265 URL <https://www.convum.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊勢 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊勢 幸治

TEL 03-3759-1491

四半期報告書提出予定日 2022年8月15日

配当支払開始予定日

2022年9月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,254	1.0	323	24.7	347	25.8	248	35.0
2021年12月期第2四半期	1,267	16.9	259	56.6	275	53.6	183	53.0

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 270百万円 (36.6%) 2021年12月期第2四半期 198百万円 (114.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	159.44	
2021年12月期第2四半期	118.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,766	5,372	92.5
2021年12月期	5,693	5,140	89.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 5,335百万円 2021年12月期 5,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		25.00		25.00	50.00
2022年12月期		25.00			
2022年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,422	1.9	461	15.6	484	15.9	335	16.6	215.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	1,657,000 株	2021年12月期	1,657,000 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	100,447 株	2021年12月期	100,416 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	1,556,584 株	2021年12月期2Q	1,556,584 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米をはじめとする各国で経済活動の緩和が進み、個人消費を中心に景気の回復傾向が続きました。一方では、中国のロックダウンの影響による生産活動や社会経済活動の停滞、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う地政学的リスクの高まりにより資源エネルギー価格の高騰と世界的なインフレが進み、先行きに対する期待と不安が交錯する状況で推移いたしました。

日本経済においては、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、個人消費の一部に回復の兆しが見られるものの、半導体をはじめとする部材の需給ひっ迫や人手不足などが顕在化される状況となりました。

このような環境下、当社グループは、既存製品の改良や将来を見据えた主力製品開発のための設備投資を推し進めました。販売面においては、新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動及び展示会等の自粛の中、半導体関連設備向け製品や物流業界及び食品業界向けのロボット関連製品の販売に注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は1,254,790千円(前年同期比99.0%)、連結経常利益は347,083千円(前年同期比125.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は248,176千円(前年同期比135.0%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

世界的な半導体不足の影響も受け半導体設備関連の需要の高まりが顕著になりました。また、一般機械の設備稼働の増加を受け、メンテナンス需要も増加いたしました。販売面では、生産設備の省人化、自動化の流れを背景にロボットハンド関連製品を中心に営業活動を展開してまいりました。この結果、売上高は886,451千円(前年同期比99.7%)となりました。営業利益については289,665千円(前年同期比124.5%)となりました。

(韓国)

新型コロナウイルス感染症の長期化の不安要素はありましたが、半導体関連業界の設備投資が活発化し、需要は底堅く推移しました。この結果、売上高は226,978千円(前年同期比94.6%)となりました。営業利益については19,134千円(前年同期比161.7%)となりました。

(中国)

新型コロナウイルス感染再拡大によりゼロ・コロナ政策を推進する中国では大規模なロックダウン(都市封鎖)が行われ、生産活動や社会経済活動も停滞するなど中国経済にも大きな影響が見られました。5月以降徐々に活動制限が緩和され個人消費の底入れや工業生産の持ち直しが見られました。この結果、売上高は59,366千円(前年同期比84.9%)となりました。営業利益については2,312千円(前年同期比33.7%)となりました。

(その他)

タイ国内においては、自動車関連設備、食品関連設備への製品投入を積極的に行いました。タイ国周辺諸国では、半導体設備投資や電子部品の生産拡大を受け、新規及びメンテナンス部品の需要が拡大しました。また、米国子会社においては新型コロナウイルス感染症の影響により販売活動が自粛されましたが、既存販売店への拡販活動を継続的にを行い、この結果、売上高は81,993千円(前年同期比119.4%)となりました。営業利益についてはメンテナンス部品の需要が大幅に増加し、12,219千円(前年同期比156.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ122,952千円増加し、3,115,458千

円となりました。これは主として、現金及び預金が141,860千円、受取手形及び売掛金が236,562千円増加したのに対し、電子記録債権が253,541千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ50,263千円減少し、2,650,652千円となりました。これは主として、有形固定資産が22,015千円、投資その他の資産が30,276千円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ72,688千円増加し、5,766,110千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ122,478千円減少し、277,527千円となりました。これは主として、流動負債の支払手形及び買掛金が13,791千円、未払法人税が23,567千円及びその他が78,474千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ36,610千円減少し、116,277千円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ159,089千円減少し、393,804千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ231,777千円増加し、5,372,306千円となりました。これは主として、利益剰余金が209,262千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は92.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ132,237千円増加し、1,973,516千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益347,458千円に加え、減価償却費92,437千円、売上債権の減少額26,738千円等の増加要因に対し、退職給付に係る負債の減少額45,393千円、法人税等の支払額105,975千円等の減少要因により337,079千円の資金収入(前年同期は277,294千円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出114,358千円、無形固定資産の取得による支出67,836千円等の減少要因により189,536千円の資金支出(前年同期は201,424千円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額38,709千円の減少要因により38,709千円の資金支出(前年同期は31,102千円の資金支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間、通期の連結業績予想につきましては、今後の事業環境の変化など不確定な要素が多い為、前回数値を据え置いております。今後、業績予想を修正する必要があると判断した場合は、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,959,789	2,101,650
受取手形及び売掛金	272,961	509,524
電子記録債権	305,514	51,973
製品	189,270	210,222
仕掛品	119,453	119,807
原材料	101,888	100,292
その他	44,097	22,432
貸倒引当金	△469	△443
流動資産合計	2,992,506	3,115,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,781,904	1,789,798
減価償却累計額	△829,426	△863,077
建物及び構築物（純額）	952,477	926,720
機械装置及び運搬具	1,134,445	1,151,509
減価償却累計額	△789,060	△824,212
機械装置及び運搬具（純額）	345,385	327,297
土地	702,152	703,190
その他	752,203	790,110
減価償却累計額	△670,903	△688,020
その他（純額）	81,299	102,090
有形固定資産合計	2,081,315	2,059,299
無形固定資産	134,964	136,992
投資その他の資産		
投資有価証券	394,138	357,240
繰延税金資産	5,685	8,884
その他	84,812	88,234
投資その他の資産合計	484,636	454,359
固定資産合計	2,700,916	2,650,652
資産合計	5,693,422	5,766,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,259	31,468
未払法人税等	115,046	91,479
賞与引当金	25,207	24,698
役員賞与引当金	10,460	4,323
その他	204,032	125,558
流動負債合計	400,006	277,527
固定負債		
退職給付に係る負債	136,675	91,322
繰延税金負債	1,834	8,922
その他	14,377	16,032
固定負債合計	152,888	116,277
負債合計	552,894	393,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	1,012,960	1,012,960
利益剰余金	3,305,460	3,514,722
自己株式	△119,724	△119,724
株主資本合計	4,946,821	5,156,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,906	100,042
為替換算調整勘定	29,323	79,260
その他の包括利益累計額合計	161,230	179,302
非支配株主持分	32,476	36,919
純資産合計	5,140,528	5,372,306
負債純資産合計	5,693,422	5,766,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,267,726	1,254,790
売上原価	593,224	572,923
売上総利益	674,501	681,867
販売費及び一般管理費	415,283	358,534
営業利益	259,217	323,332
営業外収益		
受取利息	1,599	1,197
受取配当金	6,183	8,484
受取地代家賃	6,285	5,997
為替差益	5,094	8,914
その他	2,224	4,072
営業外収益合計	21,387	28,666
営業外費用		
売上割引	131	85
減価償却費	3,787	3,785
その他	823	1,044
営業外費用合計	4,742	4,915
経常利益	275,862	347,083
特別利益		
固定資産売却益	371	374
特別利益合計	371	374
特別損失		
固定資産除却損	10,767	0
特別損失合計	10,767	0
税金等調整前四半期純利益	265,466	347,458
法人税、住民税及び事業税	79,608	79,927
法人税等調整額	△1,139	18,910
法人税等合計	78,468	98,837
四半期純利益	186,997	248,620
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,181	443
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,815	248,176

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	186,997	248,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,544	△31,864
為替換算調整勘定	16,680	53,936
その他の包括利益合計	11,136	22,071
四半期包括利益	198,133	270,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,993	266,249
非支配株主に係る四半期包括利益	3,139	4,443

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	265,466	347,458
減価償却費	83,265	92,437
有形固定資産除却損	10,767	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△371	△374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	129	△61
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,749	△1,106
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,034	△6,137
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,848	△45,393
受取利息及び受取配当金	△7,783	△9,681
売上債権の増減額(△は増加)	△48,975	26,738
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,995	△21,409
棚卸資産の増減額(△は増加)	65,571	△7,548
その他	△9,828	58,094
小計	351,682	433,016
利息及び配当金の受取額	7,783	9,681
法人税等の還付額	356	356
法人税等の支払額	△82,528	△105,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,294	337,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117,902	△122,530
定期預金の払戻による収入	117,902	122,530
投資有価証券の取得による支出	△6,040	△7,716
有形固定資産の取得による支出	△184,386	△114,358
有形固定資産の売却による収入	408	374
無形固定資産の取得による支出	△11,094	△67,836
有形固定資産の除却による支出	△311	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,424	△189,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△31,102	△38,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,102	△38,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,903	23,404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,670	132,237
現金及び現金同等物の期首残高	1,889,555	1,841,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,941,226	1,973,516

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による利益剰余金の期首残高及び当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	889,034	240,041	69,954	1,199,029	68,696	1,267,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129,384	51,070	—	180,454	—	180,454
計	1,018,418	291,111	69,954	1,379,484	68,696	1,448,180
セグメント利益	232,697	11,835	6,871	251,404	7,812	259,217

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	251,404
「その他」の区分の利益	7,812
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	259,217

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	886,451	226,978	59,366	1,172,796	81,993	1,254,790
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	886,451	226,978	59,366	1,172,796	81,993	1,254,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,280	36,860	—	133,140	—	133,140
計	982,731	263,839	59,366	1,305,937	81,993	1,387,931
セグメント利益	289,665	19,134	2,312	311,113	12,219	323,332

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	311,113
「その他」の区分の利益	12,219
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	323,332

(重要な後発事象)

連結子会社の解散及び清算

当社は、2022年8月15日開催の取締役会において、当社連結子会社であるCONVUM USA, INC. (以下、「CONVUM USA」という。)を解散し、清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

CONVUM USAは、北米地域の日系企業及び現地ローカル企業へ納入した当社のFA機器 (FA: Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。)等のメンテナンス及び同地域の顧客ニーズにお応えすべく、当社の真空機器の販売拠点として、2016年6月に米国カリフォルニア州に設立しました。また、設立後は、当社製品の販売のみならず、米国市場の調査を行い、市場NEEDSの収集活動を展開してまいりました。

この度、当社グループ全体として、総合的に事業の合理性を勘案のうえ、経営資源の集中と経営の効率化について検討した結果、CONVUM USAが構築してきた当社製品の販売及び市場NEEDSの収集活動については、より有効な手段として、当社と協力関係にある現地企業を当社の代理店に指定し、これらを委託することにいたしました。現地代理店化によってローコストオペレーションの実現と、日系企業のみならず、現地ローカル企業への拡販が推進されることとなります。これにより、CONVUM USAの事業規模等を勘案したうえで、グループの経営効率化の観点から当該子会社を解散及び清算することにいたしました。

2. 当該連結子会社の概要

(1) 名称	CONVUM USA, INC.
(2) 所在地	13105 Ramona Blvd. Suite I, Irwindale CA 91706
(3) 代表者	取締役兼CEO Director 伊勢 幸治
(4) 事業の内容	真空機器、空圧機器の販売
(5) 資本金	300,000ドル
(6) 設立年月日	2016年6月4日
(7) 株主及び持株比率	コンバム株式会社 100.0%

3. 解散の日程

現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定ではありますが、具体的な日程においては現時点において未定であります。

4. 解散及び清算による損益への影響

業績予想につきましては、今回の子会社解散による当社の業績への影響につきまして現在精査中であり、今後開示すべき事項が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。